

## 「ケニア国家気候変動アクションプラン」 傍聴報告

2012年12月6日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2012年11月26日～12月7日にカタール・ドーハで開催された国連気候変動枠組条約第18回締約国会議 (COP18) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：ケニア国家気候変動アクションプラン (Kenya's National Climate Change Action Plan)
- 日時：2012年12月6日 (木) 16:45 - 18:15
- 主催：ケニア政府、持続可能な開発に関する国際研究所 (International Institute for Sustainable Development (IISD))
- 会場：Side Event Room 6 (Qatar National Convention Centre)
- プレゼンター：Ali D. Mohammed (ケニア環境鉱物資源省事務次官)、Richard Gledhill (気候変動・開発ナレッジネットワーク(CDKN))、Christoffer Bertelsen (デンマーク政府)、Stephen King'uyu (ケニア気候変動事務局)、Pius Kollikho (ケニア発電会社(KenGen))、Esther Magambo (ケニア農業省)、Laura Wurtenberger (オランダエネルギー研究財団 (ECN))、Deborah Murphy (IISD)

### ■ 概要

1. Stephen King'uyu (ケニア気候変動事務局)：「ケニア国家気候変動アクションプランの概要 (Overview of Kenya's National Climate Change Action Plan)」
  - 気候変動は既にケニアの様々な分野に影響を及ぼしている。ケニア国家気候変動アクションプラン (National Climate Change Action Plan)は政府機関、市民団体、民間セクター、コミュニティ、開発パートナーの協力の下で作成された。
2. Pius Kollikho (KenGen)：「エネルギーと気候変動 (Energy and Climate Change)」
  - ケニアの電力需要は、2010年は5,600GWであるが、2030年には50,000GWまで増加する見込みである。
  - ポテンシャルの大きい地熱発電や風力発電により、電力の需要増加に対応する計画である。また、家庭に改良かまど、プロパンガス調理器具、ソーラーライトなどを導入し、エネルギーの効率化を図る。エネルギー分野の低炭素化のために、個人レベル、組織レベル、国レベル、国際レベルで責任を負うことが重要である。
3. Esther Magambo (ケニア農業省)：「農業と気候変動 (Agriculture and Climate Change)」
  - ケニアは農業国である。農業がGDPの26%を占めている。しかし、作物栽培の80%を雨水に依存しており、気候変動に対して脆弱である。また、2010年の国全体の温室

効果ガス (GHG)排出量の 30%が農業セクターから排出されている。農業セクターの GHG の大半が家畜の消化管内発酵、排せつ物から発生するメタンや一酸化二窒素である。

- 農業は食糧の安全保障、貧困対策、気候変動への適応、GHG 排出量の低減など、様々な観点から重要である。
- 気候変動対策では適応が最優先である。例えば、耐乾性作物の普及、雨水利用、家畜の多様化、家畜に対する保険などの施策を実施する。また、アグロフォレストリー<sup>1</sup>など GHG 削減に対しても効果がある気候変動対応型農業 (Climate-smart Agriculture)の施策を推進する。

#### 4. Laura Wurtenberger (ECN) : 「低炭素シナリオ分析 (Low-carbon Scenario Analysis)」

- ECN はケニアの国家気候変動アクションプランで優先するセクターの特定とデータに基づく緩和策 (NAMA)の策定を目的として、ケニアにおける低炭素シナリオの分析を行った。
- ケニア政府は 1994 年に第一次国別報告書 (National Communication)を作成し、現在、第二次国別報告書を作成している。ECN は低炭素シナリオ分析のために、まず最新の GHG インベントリを作成した。インベントリの GHG 排出量は 2006 年に気候変動に関する政府間パネル (IPCC)が発行したガイドラインに基づいて算定した。その後、人口増加率、エネルギー需要増加率、経済成長率などの傾向と専門家の意見に基づいて、GHG 排出量の将来予測を行った。
- ECN は低炭素シナリオ分析の結果から、電力セクター、森林セクター、農業セクターなどの削減ポテンシャルが大きいことを特定した。そして、関係機関との対話を通して、次の 6 つの施策を優先することをケニア政府に提案した。1) 荒廃地への植林、2) 地熱発電、3) 荒廃林地への植林、4) 改良調理器と LPG 調理器、5) アグロフォレストリー、6) バス高速輸送システム (Bus Rapid Transit: BRT)と次世代型路面電車システム (Light Rail Transit: LRT)である。

#### 5. Deborah Murphy (IISD) : 「気候変動の影響に対応可能な低炭素社会への道程—国家計画策定における気候変動対策の主流化 (Low Carbon Climate Resilient Pathway: Mainstreaming climate change in national planning process)」

- IISD はケニアの長期開発計画の中に、ケニア国家気候変動アクションプランを主流化することを支援した。このアクションプランは気候変動の影響に対応可能な低炭素社会 (Low carbon climate resilient society)への道程を示すもので、①持続可能な開発、②適応策、③緩和策に焦点が当てられている。
- 気候変動の影響に対応可能な低炭素社会を実現することで、ケニアは災害による被害

<sup>1</sup> 樹木を植栽し、樹間で家畜農作物を飼育、栽培する農林業

の低減、憲法で定められる清潔で健康な環境に係る権利の実行、資金、技術、能力強化支援の拡大、国際社会へのリーダーシップ提示などの恩恵を得ることができる。

#### ■ 質疑応答

Q. 世界でこれまで低炭素社会に移行した国はあるのか。ケニアが急速な工業化を経ずに、低炭素社会に移行することは可能なのか。

A. Laura Wurtenberger (ECN) : 完全に低炭素社会に移行した国はほとんどないだろう。しかし、ケニアは幸運な状況にある。例えば、地熱の大きなポテンシャルがある。地熱発電所の周辺に工業地帯を建設し、工場に電力と熱を供給するなど革新的なアイデアが検討されている。ケニアが GHG を大量に排出せずに、低炭素社会に移行することを期待している。

Q. ケニアにおいて国全体の GHG 排出量の 30%が農業セクター、特に家畜から排出されているのは本当か。インドや中国、イギリスなど他国と比べて家畜の占める割合が多いのはなぜか。

A. Deborah Murphy (IISD) : 家畜からの GHG 排出量は IPCC のガイドラインで示される算定方法に基づいて、家畜頭数の統計データを用いて算定した。家畜からの GHG 排出量の割合が多い理由は他のセクターの GHG 排出量が少ないためである。電力は GHG を排出しない水力発電が主であり、工業はまだ中国やインドほど盛んではない。

Q. 6 つの優先施策はどのように選択されたのか。例えば、地方電化が含まれていないが、地方電化は重要ではないということか。

A. Laura Wurtenberger (ECN) : これらは緩和に関する施策であるため、GHG 削減量のポテンシャルの大きなものが選択された。そのため地方電化は優先施策には含まれていない。しかし、地方電化は持続可能な開発の観点から重要であるため、アクションプランの「気候変動の影響に対応可能な低炭素社会」の中の優先施策に含まれている。

Q. 最近ケニアで石油が発見された。この石油の影響は国家気候変動アクションプランに反映されているのか。

A. Laura Wurtenberger (ECN) : 石油については情報が限られているため、このアクションプランの分析には含まれていない。しかし、ケニア政府は常に最新の状況を把握し、この資源をどのように扱うか、どのように環境に配慮して利用するか、ということを建設的に議論しなければならない。

(報告者 : OECC 中尾有伸)



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

---

COP18 サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版：[http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_COP18report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP18report.html)

英語版：[http://www.mmechanisms.org/e/relation/details\\_oecc\\_COP18report.html](http://www.mmechanisms.org/e/relation/details_oecc_COP18report.html)